

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度決算額	前年度決算額	増△減額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	6,500	35,388	△ 28,888
基本財産受取利息	6,500	35,388	△ 28,888
②その他固定資産運用益	11,039	210,528	△ 199,489
その他固定資産受取利息	11,039	210,528	△ 199,489
③受取会費	5,955,000	5,940,000	15,000
講演会等受取会費	0	0	0
研究部会受取会費	5,955,000	5,940,000	15,000
④事業収益	392,205,424	218,065,913	174,139,511
技術情報出版事業収益	12,537,993	11,792,015	745,978
技術提供事業収益	238,886,749	117,236,160	121,650,589
技術調査事業収益	138,869,348	87,461,640	51,407,708
その他の事業収益	1,911,334	1,576,098	335,236
⑤雑収益	608,816	27,334	581,482
受取利息	2,357	345	2,012
雑収益	606,459	26,989	579,470
経常収益計	398,786,779	224,279,163	174,507,616
(2) 経常費用			
①事業費	349,028,512	199,196,726	149,831,786
技術情報出版事業費	25,143,039	24,954,399	188,640
防衛知識高揚事業費	994,470	740,494	253,976
防衛技術振興事業費	7,646,539	5,678,048	1,968,491
技術提供事業費	210,750,667	99,966,580	110,784,087
技術調査事業費	102,014,994	66,122,551	35,892,443
技術資料速報事業費	113,400	192,710	△ 79,310
その他事業費	2,365,403	1,541,944	823,459
②管理費	34,126,108	28,817,285	5,308,823
人件費	18,882,580	13,121,009	5,761,571
管理費	15,243,528	15,696,276	△ 452,748
経常費用計	383,154,620	228,014,011	155,140,609
評価損益等調整前当期経常増減額	15,632,159	△ 3,734,848	19,367,007
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	15,632,159	△ 3,734,848	19,367,007
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給与引当金戻入	3,183,500	1,285,000	1,898,500
経常外収益計	3,183,500	1,285,000	1,898,500
(2) 経常外費用			
為替差損	154,968	0	154,968
図書除却損	435,788	0	435,788
雑損失	685,800	188,708	497,092
経常外費用計	1,276,556	188,708	1,087,848
当期経常外増減額	1,906,944	1,096,292	810,652
税引前当期一般正味財産増減額	17,539,103	△ 2,638,556	20,177,659
法人税及び住民税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	17,469,103	△ 2,708,556	20,177,659
一般正味財産期首残高	208,299,184	211,007,740	△ 2,708,556
一般正味財産期末残高	225,768,287	208,299,184	17,469,103
II 指定正味財産増減の部	39,000,000	39,000,000	0
III 正味財産期末残高	264,768,287	247,299,184	17,469,103

財務諸表の注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権・・・償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法
器具備品・・・・・・・・定率法によっている。
建物付属設備・・・・定率法によっている。
無形固定資産・・・・定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・
 - ① 役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職債務の額を計上している。
 - ② 退職給付債務は、役員は期末要支給額を、職員は期末自己都合要をそれぞれ計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	39,000,000	0	0	39,000,000
合 計	39,000,000	0	0	39,000,000

3 基本財産の財源等の内訳

財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
定期預金	39,000,000	39,000,000	0	
合 計	39,000,000	39,000,000	0	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

取得価額等は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	3,679,389	2,999,541	679,848
建物付属設備	1,029,000	892,152	136,848
ソフトウェア	567,000	538,650	28,350

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
佐賀県公債	9,156,341	9,191,725	35,384

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	6,500